



資料3

プラチナ  
日本版ナッジ・ユニットBEST及び環境省ナッジPTにおける  
EBPMの推進体制の強化

自由民主党行政改革推進本部  
統計改革・EBPM推進検討チーム提言を踏まえて

環境省  
(日本版ナッジ・ユニット BEST 事務局)

# 自由民主党行政改革推進本部統計改革・EBPM推進検討チーム 提言（EBPM部分）からの抜粋と対応状況

- 実践事例を踏まえつつ、不断に改善すべき
- 中長期的な観点から、事業の中に、その効果の把握に必要なデータ収集や分析も組み込み、合理的な証拠たり得るエビデンスを収集・活用するなど、従来あまり行われていないEBPMの手法についても、必要な試行を行い、課題を着実に整理すべき

（対応状況）

- ✓ 効果をきちんと評価し、EBPM とEBP (Evidence-based practice: エビデンスに基づく実践) により透明性を高め、説明責任を果たすことを重要視
- ✓ エビデンスの3つの段階（つかう、つくる、つたえる）全てを包含する実証事業を実施。すなわち、解決したい社会課題に対して、既存のエビデンスに基づいて作業仮説を設定する（「つかう」）、その検証に必要な実証デザインを設計してPDCA サイクルを回しながら実証を実施して結果を得る（「つくる」）、そして、新しく得られたエビデンスを広く情報発信をして第三者が新しく仮説構築や実証デザインをするのに活用してもらったり（「つたえる」）、自らの施策に反映したりする（新たなエビデンスを「つかう」）ことを計画し、取組を進めている
- ✓ EBPM により政策を「立案」するだけでなく、EBP、すなわち「実践」することも同様に重要。EBPM からEBP までを一体不可分のものにとらえ、両者の好循環を創出すべく、EBPMの事例の蓄積を図っているところ

# 自由民主党行政改革推進本部統計改革・EBPM推進検討チーム 提言（EBPM部分）からの抜粋と対応状況

- EBPMが、予算削減の根拠に利用されることで各省にEBPMへの萎縮効果が生まれぬよう、気をつけなければならない

（対応状況）

- ✓ EBPMを実践するにあたり、論点の1つとして「当初想定していた効果が見られないということが明らかになった場合」について議論を進めてきたところ
- ✓ 環境省ナッジ事業では、既存のエビデンスを基に作業仮説を構築して、フィールド実証の中でPDCAを回しながら統計学的に効果測定、検証を行うこととしており、効果が見られないという、通常であればネガティブな結果とも捉えられがちなことについても、ポジティブな結果として考え、結果を明らかにしていくこととしている。（予算要求段階から財政当局等に対して説明し、一定の了解を得ている）
- ✓ 効果があるのかないのかよくわからないような結果とならないよう、実証デザインについて、環境省に加え、外部有識者による審査委員会、そして産学政官民が一同に介する日本版ナッジ・ユニット連絡会議において確認し、改善すべきことは随時改善することとしている
- ✓ 事業実施の結果によっては、事業計画の見直しが必要となることが考えられる。とりわけ毎年度末の中間審査（ステージゲート審査）の際に、事業継続か改善・縮小・打ち切りか等、様々な観点から審査委員会に相談して判断を仰いでいる

# 自由民主党行政改革推進本部統計改革・EBPM推進検討チーム 提言（EBPM部分）からの抜粋と対応状況

- データリテラシーの向上
- 政策立案におけるデータ利活用
- 統計やデータ処理を学ばせる

（対応状況）

- ✓ 日本版ナッジ・ユニットBEST及び環境省ナッジPTの活動は、行動科学や統計学、政策形成、ビジネスモデル、コミュニティー・オーガナイズング等の必要な学問領域について修士課程や博士課程で訓練の積んだスタッフや外部有識者等の協力の下、実施している
- ✓ 統計学に関しては、例えば、学生時代に教養課程で統計学の基礎を学んだ者から、博士課程までの専門課程で生物統計学の理論と統計ソフトを用いた演習、統計解析を含む研究成果の査読付き国際誌への投稿等を経験した者等がおり、職員に対して内閣府の計量経済分析に関する研修やEBPMに関する研修、総務省の政策評価に関する統一研修等、各府省庁の研修への参加を推奨し、不断のスキルアップ向上を図っているところ。また、人事院長期在外研修の機会に、生物統計学や公共政策のための統計解析といった授業を自ら選択する職員もいる